

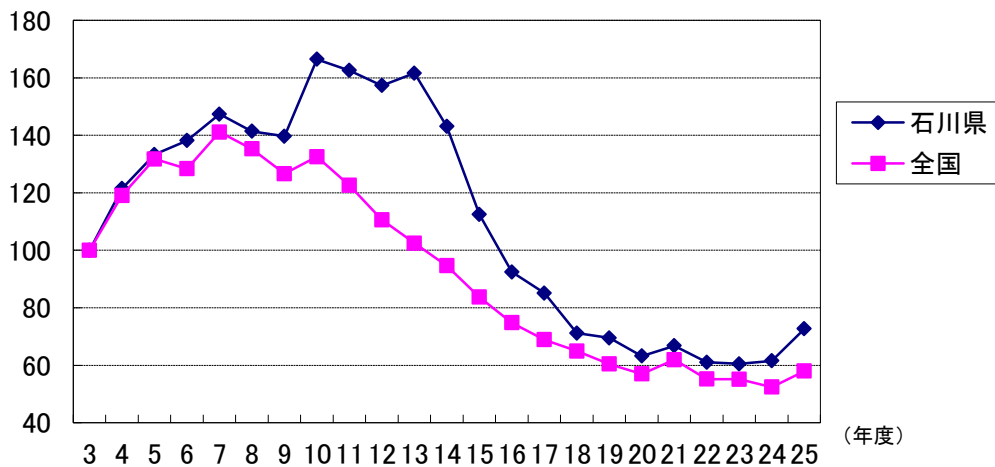
石川県の財政状況について

I 石川県の財政状況

1 歳出の状況

- ・平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本を整備
- ・他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降も数年にわたり、景気対策のために他県に比して高水準の公共投資を実施

＜普通建設事業費の推移＞
H3=100とした指数

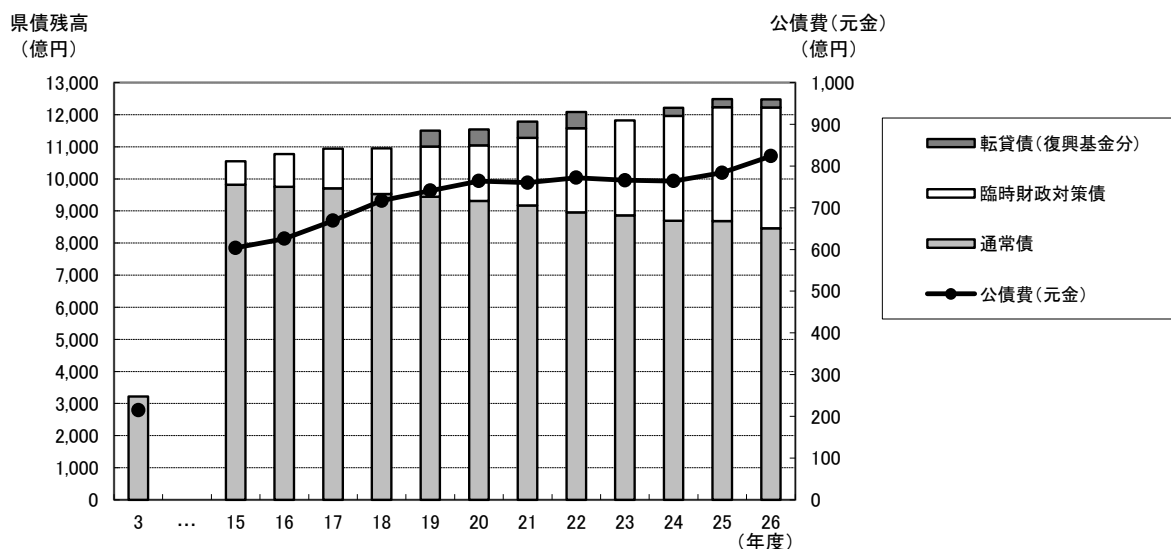


- (注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。
(注2) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

- ・交通ネットワークや文化・教育施設などの整備が進み、県民生活の利便性や質が大きく向上する一方で、積極的に公共投資を行った結果、その財源である県債の発行額も増加
- ・国の財源不足のため、地方交付税に代わり発行している臨時財政対策債も、毎年多額の発行が続く状況

- ・ 県債残高は平成14年度に1兆円を突破し、標準財政規模に対する割合も、能登半島地震復興基金に係る転貸債を除いたベースで、平成25年度で全国4位と極めて高い水準
- ・ 臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債を除いた県債残高を前年度以下の水準に抑制
- ・ 平成26年度は、国に一般財源を地方税や地方交付税で確保するよう強く要請してきた結果、臨時財政対策債の発行額が減少し、県債残高の総額が39年ぶりに前年度を下まわる
- ・ 公債費（元金）も、平成26年度は、平成3年度の約3.8倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因

＜県債残高及び公債費（元金）の推移＞



- (注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除きます。
(注2) 転貸債は、復興基金の造成に必要な資金を(公財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したものです。
(注3) 公債費（元金）は、借換債、繰上償還及び転貸債（復興基金分）を除きます。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成25年度末県債残高 標準財政規模	4.10倍	4位	3.25倍

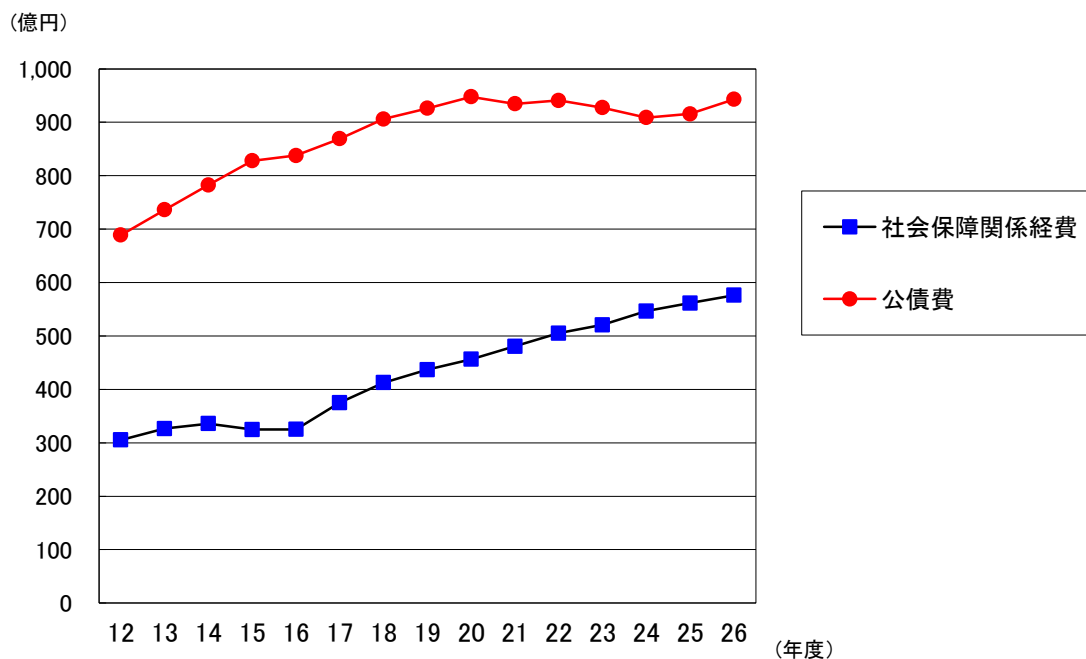
- (注1) 全国順位は高い方からの順位です。
(注2) 転貸債（復興基金分）を除きます。

区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成25年度末 現在高 (B)	増 減 (A-B)
県 債 残 高	(1,078,990 円) 1,247,690 百万円	(1,076,654 円) 1,248,395 百万円	(2,336 円) ▲ 705 百万円
うち、臨時財政対策債	376,388 百万円	354,983 百万円	21,405 百万円
うち、転貸債(復興基金分)	25,000 百万円	25,000 百万円	—
うち、通常債	(731,873 円) 846,302 百万円	(748,945 円) 868,412 百万円	(▲17,072 円) ▲ 22,110 百万円

(注) 上段()書きは、県民1人当たりの額

- ・近年高齢化が急速に進む中、社会保障関係経費が毎年20から40億円程度のペースで増加

＜社会保障関係経費・公債費の推移＞



(注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還、転貸債（復興基金分）を除いたものです。

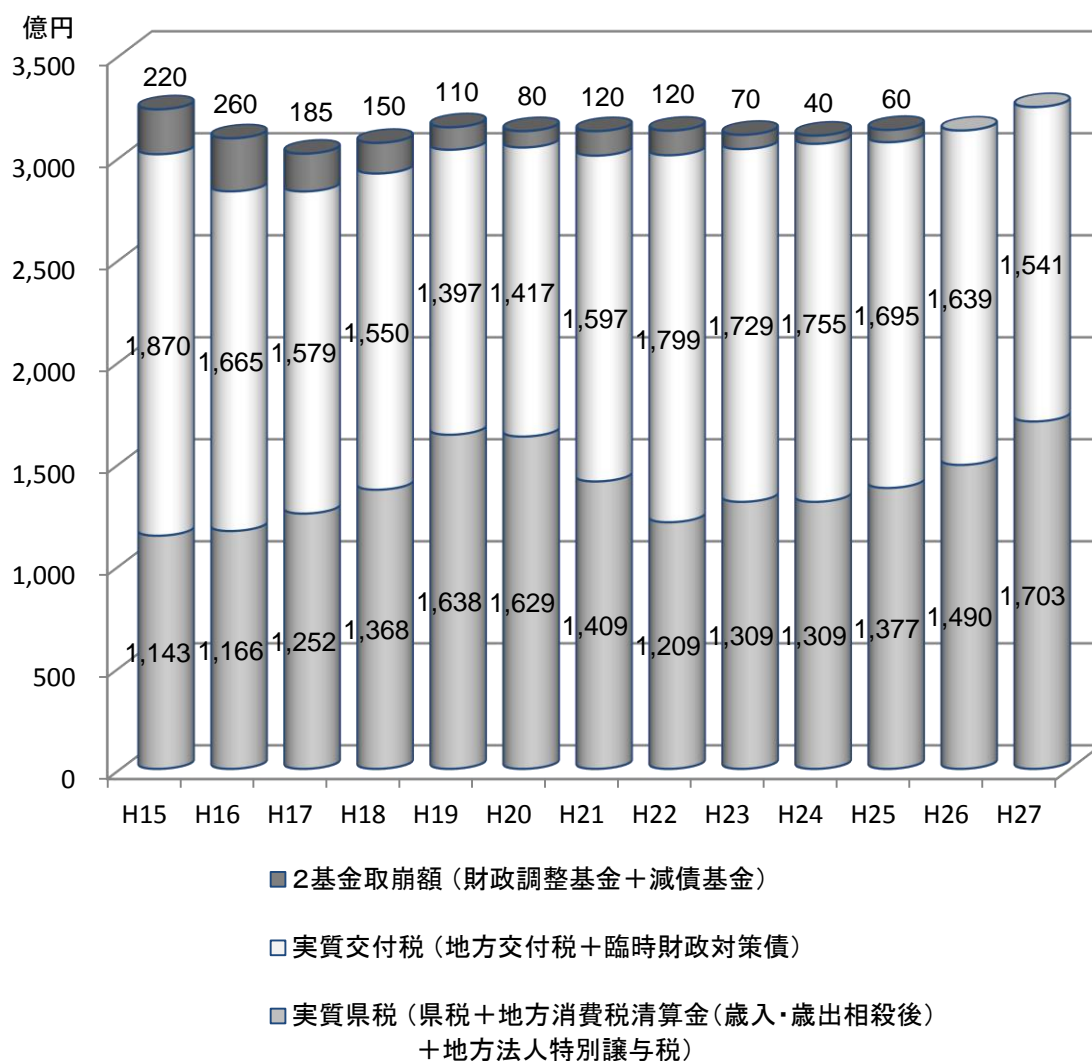
(注2) 平成26年度は決算見込額です。

2 歳入の状況

- ・平成16年度の「三位一体の改革」により、大幅な削減が一方的に行われた実質交付税は、近年、徐々に回復しつつあるものの、削減前の額には未だに及ばない状況
- ・平成20年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況の影響により、税込（実質県税）は、当初予算ベースで平成21年度と平成22年度の2年間で計420億円という大幅な減収を計上
- ・平成27年度当初予算における実質県税は、景気が緩やかな回復基調にあることや地方消費税の税率引き上げの影響の平年度化などにより、平成26年度当初予算から213億円の増を見込む

＜県税・交付税・基金取崩額の推移（当初予算ベース）＞

※ H18、H22、H26は6月現計予算



3 減少する基金残高、財政指標の悪化

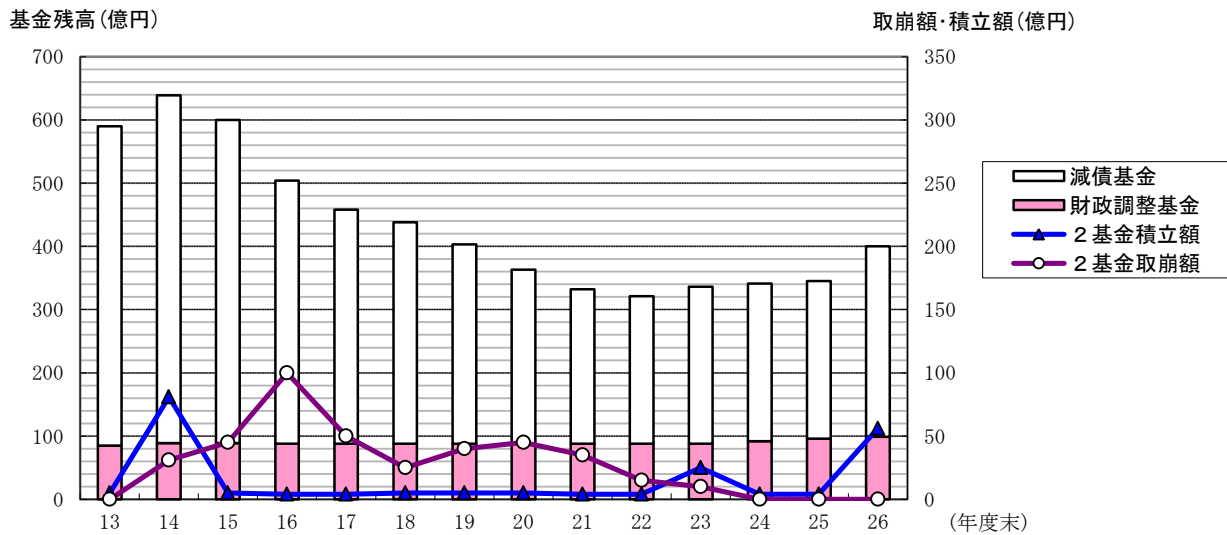
- ・平成24年度以降、3年連続で基金の取り崩しに頼ることなく、収支均衡を達成できたが、実質交付税が大幅に削減された平成16年度から平成23年度にかけて、財政調整基金と減債基金で320億円の取り崩しを行った結果、平成15年度末に約600億円あった2基金の現在高は、平成26年度末には約400億円にまで減少

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成25年度末基金残高 標準財政規模	11.4%	17位	8.8%

(注)1 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

2 全国順位は高い方からの順位です。

<財政調整基金・減債基金の推移>



(注1) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

(注2) 平成23年度末の減債基金の増は、同年度末に一般会計に承継した金沢西部地区土地区画整理特別会計(平成23年度末廃止)の残債に係る償還相当額約21億円を積み立てたことによるものです。

(注3) 平成26年度末の減債基金の増は、土地開発公社清算に伴う清算金約11億円を積み立てたことと、IRいしかわ鉄道の鉄道資産の取得に係る県債の償還のため、地方交付税措置額を除いた実質負担額41億円を積み立てたことによるものです。

- ・経常収支比率は、社会保障関係経費や公債費など義務的経費の増加により、平成12年度の81.8%に対し、平成25年度には92.4%と悪化
- ・実質公債費比率は、公債費負担の増加により、平成17年度の11.9%から平成25年度には15.5%と悪化

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成25年度 経常収支比率	92.4%	18位	93.0%
平成25年度 実質公債費比率	15.5%	33位	14.6%

(注) 全国順位は低い方からの順位です。

4 行財政改革の取り組みとその効果

- ・平成16年度の「三位一体の改革」により、交付税が大幅削減され、極めて厳しい財政運営を強いられることとなったことを受け、職員数削減をはじめとする歳入・歳出あらゆる面での行財政改革の推進に取り組む
- ・行財政改革の効果が実を結び、平成26年度決算においても、財政調整基金と減債基金を取り崩すことなく、3年連続となる収支均衡を達成
- ・高齢化の進展による社会保障関係経費の増加、北陸新幹線敦賀延伸による負担増などの将来のコスト増に備える必要があることから、今後も引き続き、平成27年3月に策定した「行政経営プログラム」を拠り所として、行政コストの縮減などの不断の改革に取り組む

主な取り組み

① 県債残高の抑制

将来世代に負担を先送りしないよう、臨時財政対策債や能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く県債残高を平成15年度から平成26年度まで12年連続で前年度以下の水準に抑制

また、平成26年度においては、国に対して、一般財源を地方税や地方交付税で確保するよう強く要請してきた結果、臨時財政対策債の発行額が減少したことにより、県債残高の総額が前年度を約7億円下まわる

② 公債費負担の軽減・平準化

○ 公債費負担の平準化（H18～）

銀行等引受債の償還期間を原則30年とするとともに、既発行債についても、借換時にトータル30年償還となるよう償還期間を延長

○ 実質公債費比率18%超え防止のための繰上償還（H21～23）

起債許可団体に転落する実質公債費比率18%超えを回避するため、平成21年度から平成23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施

○ 高利県債の繰上償還（H19～24）

金利負担軽減のため、金利5%以上の公的資金（旧簡易生命保険資金など）の繰上償還を実施

○ 将来の財政負担に備えた繰上償還（H27）

北陸新幹線敦賀延伸による公債費負担の本格化などを見据え、将来の財政負担の軽減を図るため、20億円の繰上償還を実施予定

③ 職員費の削減

知事部局の職員数をこの13年間で714人削減し、昭和38年度の水準以下にまでスリム化

平成18年度から給与構造改革にも取り組み、退職手当を除く職員費の削減額はこの13年間の累計で約2,450億円に達する

Ⅱ 今後の財政見通し

1 厳しさが続く地方財政

- ・近年、地方財政収支の財源不足は常態化しており、臨時財政対策債の発行額は今後も高水準で推移する見込み
- ・臨時財政対策債は、償還時に全額が地方交付税で措置されるが、将来においてもこれが変わることなく担保されることや、一般財源を臨時財政対策債ではなく、地方税や地方交付税で確保することが重要であり、国に対してしっかりと要請していくことが必要
- ・平成27年度の地方財政計画は、前年度を上回る一般財源総額が確保されたものの、社会保障関係経費が増加し続けていることなどから、地方独自の歳出は抑制され、地方財政は引き続き厳しい状況

2 義務的経費の負担が県財政を圧迫

- ・公債費は、県債の新規発行を抑えてきたほか、償還期間延長などの公債費の平準化対策により、償還財源が確保されている臨時財政対策債及び転貸債（復興基金分）を除いた通常債のベースではピークを越えたものの、依然として高負担が続く見通し
- ・社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、退職手当も引き続き高い水準で推移するなど、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況

3 今後も楽観できない財政状況

- ・平成24年度以降、3年連続での収支均衡を達成し、基金の取り崩しに頼らない財政運営が可能となる状況に戻りつつある一方、北陸新幹線の敦賀延伸という大プロジェクトを控え、財政面では大きな歳出圧迫が見込まれるため、今後も引き続き、楽観できない状況
- ・県政の重要課題に積極的に取り組むとともに、将来にわたって必要な行政サービスの水準を確保していくためには、基金に頼らない行財政基盤の確立が不可欠であり、引き続き、歳入の確保や歳出全般にわたる聖域なき見直しを行うことが必要
- ・社会保障関係経費の増加を行財政改革の取り組みだけで賄っていくことには自ずと限界があるが、社会保障と税の一体改革により、社会保障関係経費の財源として消費税及び地方消費税の税率引き上げがなされたものの、社会保障制度の改革については、未だその多くが先送りされ、改革に伴う地方の負担がどうなるのか、明らかになっていないため、確実に必要な財源が確保されるよう、国に対して積極的に働きかけていくことが必要

4 将来を見据えた持続可能な財政運営

- ・今後の財政運営については、社会保障関係経費や公債費といった負担に対応しつつ、新幹線関連のさらなる経費負担等に対応していくために、年度間の財政負担の平準化が重要
- ・今後とも、行財政改革に不断に取り組み、収支均衡にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていく